

平成27年度事業報告

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 重点事項への対応

1 ICTビジネス研究会の活動による協会活動の活性化

行政や業界を超え、ICTに直接関わる企業のみならず、ICTを必要とする様々な企業等が様々なテーマやシーンで集まり、情報・通信を利用する新たなビジネスモデルの創出、地域産業の活性化、企業利益につながる活動を推進することで日本を元気にすることを目的として、地域のビジネスの発掘及び地域団体との交流を中心に活動を行った。

(1) ICTビジネスモデル発見＆発表会 (Challenge Japan IoT Award 2015)

【テーマ】全国24,000名が選ぶ 「成功するICTビジネスモデルとは」

〇〇で地域を元気にする

全国の企業や大学から、IT・ICT利活用で地域や世の中を変える「産業・技術・商品・サービス」の「アイディア・ビジネスプラン・ビジネスモデル」を募集した。優れた作品には、賞・賞金、本大会への出場権を授与し、アイディアの商品化、資金支援、販路拡大のための商談会など、事業及び起業を応援・支援する仕組を提供する。また、自治体や行政、団体、企業等が連携を深めることで、世界へ通用するビジネスの創出や地域産業を活性化することを目的としたアワードを開催した。

全国大会においては、全国から選抜された21チームのプレゼン及び選考委員による審査の上、各賞の授与が行われた。また、総務大臣賞受賞のチームには、高市総務大臣から賞状及び副賞が授与された。

○ 開催会場：全国12か所

- ・全国大会（東京都）2016年2月16日（火）、17日（水） イイノホール
- ・北海道（札幌市）2015年12月1日（火）13時～19時 京王プラザホテル札幌
- ・東北（仙台市）2015年11月11日（水）13時～19時 ホテルメトロポリタン仙台
- ・関東（東京都）2015年12月3日（木）13時～19時 メルパルク東京
- ・信越（長野市）2016年1月27日（火）14時～19時 ホテル国際21
- ・北陸（金沢市）2015年10月9日（金）13時～19時 ANAクラウンプラザホテル金沢

- ・ 東海（名古屋市）2016年1月14日（木）13時～19時 名古屋国際センターメイティ
ニューグランドホテル
 - ・ 近畿（京都市）2015年12月10日（木）13時～19時 メルパルク京都
 - ・ 中国（広島市）2015年10月22日（木）13時～19時 広島県産業会館
 - ・ 四国（松山市）2015年11月28日（土）13時～19時 愛媛新聞社ホール
 - ・ 九州（熊本市）2015年11月19日（木）13時～19時 ホテルニューオータニ熊本
 - ・ 沖縄（宜野湾市）2015年12月19日（土）13時～19時 沖縄国際大
- 発表作品数：全国大会 21作品、地域大会 151作品
 - 参加人数：2,000名（自由参加地区を除く。）
 - 参加学校数：101校
 - 参加行事及び団体数：86行政・団体
 - 審査委員数：全国大会 15名、地域大会 61名
 - スポンサー数：10社（地域スポンサー2社）
 - 全国後援：内閣府、総務省、経済産業省、中小企業庁（地域のみ）

（2）大学及び一般に向けてビジネスセミナーを実施

地域のビジネス創出と人材育成のため、大学や一般企業に向けて、アイディアの出し方からビジネスモデルの考え方、ビジネス実践のスキルアップのためのセミナーを全国10か所で実施した。

（3）他団体との交流会及び展示会等への出展

① J A S P Aとの北陸施設見学会＆交流会を実施（7月）

いしかわサイエンスパーク施設見学（S t a r B E D、i H O U S E、J A I S T）
石川工業試験場（3Dプリンター）、自治体等との意見交換を実施。

② 「ひろしまＩＴ総合展2015」に出展（10月）

テレコムサービス協会中国支部及びＩＣＴビジネス研究会が共同して「ひろしまＩＴ総合展2015」に出展した。

③ その他地域の業界団体や総務省との交流

その他、地域での団体等との連携を深め交流を行い、地域の産業創出や地域の活性化を行うため、各地方の総通局や情報産業協会、関連団体との意見交換を行った。

2 会員拡大の取組み

会員拡大については、「委員会活動」と「支部活動」の活性化を推進するほか、「新規入会割引制度」による入会メリットを説明する等の取組みを進めてきた。その結果、支部や会員企業の勧誘活動及びMVNO委員会等の活動を中心とした取組みにより、平成27年度においては、入会34社に対し、退会12社と会員数が増加（22社）し、平成27年度末における会員数は255社となった。

最近2年間では、2桁の会員増となり順調に推移しているので、引き続き会員増に向けて一層の取組が求められる。（別紙1参照）

3 意見提言等の活動

総務省等に対し、次のとおり意見等の提出を行った（8件）。

- 6月19日 「インターネットのサービス品質計測等の在り方に関する研究会報告書（案）に対する意見（政策委員会、MVNO委員会）
- 9月 8日 「IANA機能の移転」に対する意見（政策委員会）
- 12月10日 「電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の整備案—電気通信事業法施行規則の一部改正等」に対する意見（MVNO委員会）
- 12月24日 「電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行等に伴う電気通信事業の利用者保護に関する省令等の整備案」に対する意見（サービス倫理委員会、MVNO委員会、FVNO委員会）
- 12月25日 「電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の整備案についての追加意見募集—MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドラインの一部改定」に対する意見（MVNO委員会）
- 1月 8日 「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会第4次報告書（案）」に対する意見（政策委員会）
- 3月 2日 「NTT東西の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更案」に対する再意見（政策委員会）
- 3月10日 「固定電話網の円滑な移行の在り方に関する提案募集」に対する提案（政策委員会）

4 事業者ヒアリング

総務省、公正取引委員会等によるヒアリング対応を以下のとおり行った。（6回）。

- 5月14日 安心ネットづくり促進協議会「青少年ネット環境整備タスク

フォース】

- ・データ通信専用SIMにおける本人確認とMVNOにおけるフィタリングの提供について（MVNO委員会消費者問題分科会対応）
- 5月27日 総務省「利用者視点からのサービス検証タスクフォース」
 - ・MVNOにおける期間拘束・自動更新付契約の状況（MVNO委員会消費者問題分科会対応）
- 8月 6日 公正取引委員会
 - ・電気通信事業法改正に伴う「電気通信事業分野における競争促進に関する指針」改訂の検討に当たってのヒアリング（政策委員会、MVNO委員会対応）
- 9月28日 総務省
 - ・電気通信事業法改正に伴う消費者保護ルール改訂に係るヒアリング（サービス倫理委員会、MVNO委員会対応）
- 1月26日 電気通信紛争処理委員会
 - ・FVNの現況と課題について（FVN委員会対応）
- 2月26日 総務省「スマートフォンへの利用者証明機能ダウンロード検討WG」
 - ・MVNOユーザーが利用者証明機能ダウンロードを利用するための課題とユースケースについて（MVNO委員会運営分科会対応）

II 公益目的支出計画の完了

平成26年度公益目的支出計画実施報告書については、平成27年6月15日に開催された第4回総会の承認を経て、同月22日付で内閣総理大臣あて提出し、平成28年2月2日付で受理された。

また、移行認可時の支出計画どおり、平成26年度末をもって、支出計画を完了したことから、公益目的支出計画実施完了確認請求書を平成27年9月15日付で内閣総理大臣（内閣府）あて提出し、平成28年2月17日付で公益目的支出計画の実施完了の確認書を受領した。

III 各種会議等の開催

1 第4回定時総会

開催月日 平成27年6月15日（月）

審議事項

第1号議案：理事選任の承認に関する件

第2号議案：平成26年度事業報告の承認に関する件

第3号議案：平成26年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件

第4号議案：公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件

2 理事会

(1) 第13回理事会（定款第32条第2項に基づく決議）

理事会の決議があつたものとみなされた日

平成27年5月29日（金）

理事会の決議があつたものとみなされた事項の内容

一般社団法人テレコムサービス協会第4回定時総会の招集の決定

(2) 第14回理事会

開催月日 平成27年6月15日（月）

審議事項 理事選任案の総会への付議

(3) 第15回理事会

開催日 平成27年6月15日（月）

審議事項 会長、副会長及び常任理事の選任

(4) 第16回理事会

開催月日 平成28年1月21日（木）

審議事項 ①平成28年度事業計画

②平成28年度収支予算

3 運営幹事会（10回開催）

開催状況 運営幹事会は、協会の活動の円滑化と即時性確保のため、理事会の下部機関として、以下のとおり協会の活動に関する事項について審議、決定を行った。

審議事項 ① 会員の入会

- ② 違法・有害情報相談センターの業務支援契約の締結及び契約変更
- ③ 決算理事会の決議の方法
- ④ 「M V N O 市場規模調査」の結果の公表
- ⑤ 通信自由化 30 周年シンポジウムの後援
- ⑥ 各種展示会の後援依頼に対する対応
- ⑦ 特定個人情報の取扱い(基本方針及び取扱要領)
- ⑧ モバイルフォーラム 2016 の予算
- ⑨ 利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロード機能検討SWGへの参加
- ⑩ (一社) クラウド活用・地域 ICT 投資促進協議会への参加
- ⑪ 平成 28 年度予算編成方針 (案)
- ⑫ 第 16 回理事会の審議事項 (平成 28 年度事業計画 (案) 及び平成 28 年度収支予算 (案))
- ⑬ I o T 推進コンソーシアムへの参加

4 賀詞交歓会及び会長の叙勲受章を祝う会

開催月日 平成 28 年 1 月 21 日 (木) 17 時 30 分～ 19 時

開催概要 松下総務副大臣、総合通信基盤局長など総務省幹部及び関係団体代表者等のご臨席のもと、当協会の会長、副会長、理事など協会役員、会員等約 150 名の参加を得て、参加者相互の意見交換が行われるなど非常に有意義かつ盛会であった。

また、会長が昨年秋の叙勲を受賞したことから、賀詞交歓会に併せて叙勲受章を祝う会も開催し、参加者で受賞のお祝いを行った。

IV 委員会等の活動

1 企画広報委員会 (会合 2 回開催、メール審議 2 回開催)

協会活動に関する提言・助言を行う委員会として、税制改正要望に関する意見提出、来年度事業計画・予算要求に関する検討等を行った。

(1) 低炭素社会実行対応検討

2020 年以降の低炭素社会実行計画に向けた取組について、総務省から報告依頼

があり、計画を策定するにあたり、具体的な対応について検討を行った。

全会員企業を対象に、電力使用量と売上高の情報を集め、エネルギー原単位での削減目標を決めることとし、2016年に計画策定予定。

(2) 平成28年度税制改正要望の提出

平成28年度税制改正要望として、自由民主党政務調査会税制調査会へ要望書を提出了。

- ・データセンターの地域分散化促進税制の延長
 - ・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長
- の2件について、継続延長の要望を提出した。

自由民主党、総務省から結果報道（12月16日）があり、2件とも承認され、延長する運びとなった。

(3) 平成28年度事業計画・予算要求について

平成28年度予算編成方針（案）、平成28年度事業計画（案）及び平成28年度収支予算（案）について意見交換を行い、運営幹事会への審議資料として提出した。

(4) 活動状況の発信

協会の認知度を高めるため、メールニュース、ホームページ等による情報発信を継続実施した。パンフレットに関しては、最新情報に更新を行った。

(5) 今後の課題

事業実態調査は行わなかったが、協会会員企業の実態や動向等を把握しておく必要があるため、会員企業で公表している情報をもとに年度ごとに取りまとめを実施する。

2 政策委員会（10回開催）

2020年代に向けた情報通信政策を中心に情報収集及び意見交換を行った。特に、「クラウド等を活用した地域ICT投資の促進検討会」が昨年1月に立ち上がり地域活性化を実現するため、ICT投資の一層の促進を図る具体策について、情報収集及び意見交換を行った。また、IPv6普及促進と利用高度化について、今後のIPv6普及の見通しと残る課題について意見交換を行った。

- ① 意見としては、固定電話網の円滑な移行の在り方に関する提案募集を中心に5件の意見提出を行った。（「I_3 意見提言」参照）
- ② 会員向けセミナーとしては、4件の講演会及び意見交換を実施した。（別紙2参

照)

また、政策委員長として、以下の総務省が主催する審議会、研究会等へ構成員として参加するほか、傍聴して参加し、政策に係わる情報の収集を行い委員に情報提供を行った。

<構成員>

- ① I Pv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会
- ② インターネットのサービス品質計測等の在り方に関する研究会
- ③ クラウド等を活用した地域ICT投資の促進に関する検討会

<傍聴参加>

- ① 報通信審議会「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」
- ② 地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会

3 技術・サービス委員会（10回開催）

(1) 電気通信事業分野に係わる技術・サービス動向の調査・研究

「IPネットワーク設備委員会」、「暗号技術検討会」、「HATS推進会議」等総務省の主催する委員会、研究会、協議会等へ構成員として参加し、電気通信事業分野に係る技術・サービス動向や取組状況について調査を行うとともに、会員に情報を提供した。年度後半は、「情報通信ネットワークの安全・信頼性基準」について、ネットワーク技術の進展や電気通信事業分野の環境変化の適切に対応できているのかの検討を多く持った。

(2) 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」への対応

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」（平成21年6月に発足。電気通信事業者団体等5団体で構成）に参画し、エコロジーガイドラインの普及促進を行ってきた。成果としては、2016年2月にエコロジーガイドライン第7版を公表した。協会会員には、ガイドラインの周知のほかにも、年2回実施するガイドラインセミナーについて案内を行った。

(3) 無線LAN関連団体への対応

○ 無線LANビジネス推進連絡会

「無線LANビジネス推進連絡会」に参画し、公衆無線LANのビジネスとしての取組に関する実情を調査した。2020年のオリンピック・パラリンピックに

向け、観光・防災Wi-Fiステーション整備に対して社会の関心が高まっている状況であり、今後も情報の収集、調査を継続する。

○ 無料公衆無線LAN整備促進協議会

昨年度から観光庁及び総務省が事務局となって「公衆無線LAN整備促進協議会」が設けられ、テレサ協からも参画している。無料公衆無線LANの整備促進に向けて通信事業者だけでなく、エリアオーナー、観光に関連する様々な団体が参画しており、無料公衆無線LAN環境の更なる整備促進、利用できる場所の周知・広報、利用手続の簡素化等の検討を行っているが、その検討状況や公表資料について、情報収集、調査を行った。

(4) 講演会等の実施

委員会出席者だけでなく、会員企業全体のレベルアップを図ることを目的として、政策委員会との合同での実施を含め、有識者を招いての講演会を4回（別紙2参照）実施した。

4 サービス倫理委員会（10回開催）

主に以下に係る内容について、各会合への参画や傍聴を通じて得られた情報についての共有を図るとともに、消費者保護ルール省令改正等に対して、MVNO・FVNの両委員会と共同で対応し、テレサ協としての意見のとりまとめを行った。

(1) 消費者保護関係

- ・総務省 「消費者保護ルールの見直し・充実に関するWG」（オブザーバー）
- ・電気通信サービス向上推進協議会 広告表示自主基準・ガイドライン改訂

(2) 違法・有害情報関係

- ・違法情報等対応連絡会（構成員）
- ・インターネットコンテンツセーフティ協会（ICSA）（理事）
- ・インターネット・ホットラインセンター（IHC）（運用ガイドライン検討協議会メンバー）
- ・セーファーインターネット協会（SIA）（アドバイザリーボード）

(3) プロバイダ責任関係

- ・プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会（著作権関係WG主査及び発信者情報開示関係WG主査）

- ・文化庁 「文化審議会著作権分科会 著作物の適切な保護と利用・流通に関する小委員会」（委員）

(4) セキュリティ・個人情報保護関係

- ・総務省 「I C T サービス安心・安全研究会 個人情報・利用者情報等の取扱いに関するWG」（オブザーバー）
- ・総務省 「改正個人情報保護法等を踏まえたプライバシー保護検討タスクフォース」（オブザーバー）
- ・電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対処の在り方に関する研究会 A WG（構成員）
- ・インターネットの安定的な運用に関する協議会（構成員）
- ・スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会（S P S C）（構成員）

(5) その他（主なもの）

- ・電気通信事業法施行規則 事業報告規則改正
- ・ログ保存に関する総務省/警察庁合同説明会
- ・総務省 「ドローン」による撮影映像等のインターネット上の取扱いに係るガイドライン」
- ・消費者契約法改正関連
- ・J P R S J P ドメイン名諮問委員会の動向

5 市場監視委員会

会員からの申告等がなかったため委員会は開催しなかった。

6 M V N O 委員会

(1) M V N O 委員会（4回開催）

① <政策関係>

2014年3月「M V N Oの事業環境の整備に関する政策提言」に基づき活動

ア 電気通信事業法改正に伴う省令等の整備

二種指定制度の充実、卸電気通信役務の事後届出制、禁止行為規制の緩和等

イ SIMロック解除の義務化（5月）

② <消費者関係>

- ア MVNO緊急通報対応
- イ 消費者保護に関する電気通信事業法の省令整備
- ウ MVNOの不払者情報交換の規約整備・運用開始（11月）

③ 総務省への意見提出、情報通信審議会等への対応

総務省への意見提出をはじめとして、情報通信審議会や総務省が主催する研究会におけるヒアリング対応等を以下のとおり実施した。

- ア 総務省「ICTサービス安心・安全研究会」等を中心にプレゼンを行った。（「I-4 事業者ヒアリング」参照）
- イ 意見としては、MVNO事業に係る政策提言及び消費者保護に関する意見4件を提出した。（「I-3 意見提言」参照）。

④ MVNO事業に係る説明会及び報道発表

- 6月 3日 MVNO事業に係る説明会を実施。
- 7月30日 MVNO市場規模調査の公表

⑤ MVNO事業に関する情報収集、情報共有等

ア 総務省と委員会の活動方針、フォーラムの実施等について隨時意見交換を実施した。

イ MVNO事業者向けに講演会、説明会を実施した2件（別紙2参照）。

⑥ モバイルフォーラム2016（MVNO委員会主催）

松下総務副大臣をはじめ、総務省幹部及び関係事業者等約300名の参加を得て、「MVNOサービスが本格普及へ飛躍するために」をテーマに以下のとおり開催し、非常に盛り上がりのあるフォーラムとなった。

【開催概要】

- 日 時 : 平成28年3月16日（水） 13時30分～16時30分
- 場 所 : 日経カンファレンスルーム
- 主 催 : テレコムサービス協会
- 後 援 : 総務省
- 協 賛 : 株インターネットイニシアティブ、近鉄ケーブルネットワーク（株）、（株）ケイ・オプティ・コム、シネックスインフォテック

(株)、ソネット(株)、トランス・コスモス(株)、ニフティ(株)、日本通信(株)、ハイホー(株)、ビッグローブ(株)、富士通(株)、フリービット(株)、プラスワン・マーケティング(株)

プログラム :

基調講演①

『海外MVNO動向から国内市場を考える』

(株)情報通信総合研究所上席主任研究員 岸田 重行 氏

基調講演②

『総務省タスクフォースでMVNOとユーザーは幸せになるのか』

スマートフォン/ケータイジャーナリスト 石川 温 氏

委員会活動報告

『MVNOを巡る消費者問題などの動向』

(一社) テレコムサービス協会 MVNO委員会

消費問題分科会主査 木村 孝 氏

パネルディスカッション

(モデレーター)

石川 温 氏 スマートフォン/ケータイジャーナリスト

(パネリスト)

大仲 泰弘 氏 プラスワン・マーケティング(株) 取締役

岸田 重行 氏 (株)情報通信総合研究所 上席主任研究員

佐藤 正隆 氏 シネックスインフォテック(株) モバイル&ホームエレクトロニクス本部モビリティプロダクト部長

島上 純一 氏 (一社) テレコムサービス協会 MVNO委員会

副委員長/株)インターネットイニシアティブ 取締役

玉野 浩 氏 H T C N I P P O N(株)代表取締役社長

平井 健裕 氏 (株)マウスコンピューター 製品企画部 部長

⑦ マスコミ取材対応

MVNOに関するマスコミ取材対応を以下のとおり行い、MVNOの認知度を高めることに寄与した。

- ・ 5月16日 週間ダイヤモンド 「格安スマホ」
- ・ 8月 1日 日経コミュニケーション 8月号「MVNO飛躍の条件」

- ・ 2月25日 テレコミュニケーション 3月号「あしたのMVNO」
- ・ 3月10日 ラジオNIKKEI 「スマホNo. 1メディア」

(2) 運営分科会（9回開催）

① 政策提言の策定、フォロー

事業者ヒアリングのプレゼン対応、各種意見に関するとりまとめを行った。

② 政策提言の具体化活動

- ・電気通信事業報告規則の一部改正への対応
- ・携帯電話の料金その他提供条件に関するタスクフォースへの対応
- ・利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロード検討SWGへの参画及びプレゼン対応
- ・政策提言の統一意見の再意見の取りまとめ
- ・「MVNO事業の自由度課題」について、MVNO事業者連絡会を設けて活動を開始した。(HLR/HSSの保有検討)

③ MVNOの広報、周知活動

- ・モバイルフォーラム2016の開催内容について検討
- ・「契約数と売上高のアンケート調査結果」の取り扱いの検討 等

(3) 消費者問題分科会（13回開催）

- ① 昨年度取りまとめて公表した「データ通信専用SIMにおける本人確認（報告書）、「MVNOにおけるフィルタリング（報告書及びガイドライン）」について、6月に実施したMVNO事業者向け説明会及び3月のモバイルフォーラムにおいて周知した。
- ② 今年度からの新しいテーマとして、警察庁、消防庁、海上保安庁からの要請に応え、それぞれからの緊急通報対応に関する確認書をとりまとめた（消防庁については継続中）。また、警察庁からの要請に応え、携帯電話不正利用防止法に基づくMVNOにおける契約者確認等のガイドライン（事業者のみに公開）を作成した。
- ③ 総務省の「電気通信事業の利用者保護に関する省令等の整備案」及び、「消費者保護ルールガイドライン案」並びに電気通信サービス向上推進協議会の「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」に実効速度表示を盛り込む改訂案等について、意見の取りまとめや情報共有を行った。

(4) 不払者情報交換連絡部会

昨年度まで電気通信事業者協会加入が条件の一つとされていた不払者情報交換（契約解除後に料金不払いのあるお客様の情報を携帯電話等の移動系通信事業者間で交換）について、今年度から電気通信事業者協会又はテレコムサービス協会の少なくともどちらかの加入を条件とすることになったため、テレコムサービス協会内に連絡部会を設置した。MVNO委員会とは全く別の運用であるが、移動系通信事業者への対応であることから、組織上はMVNO委員会の下に設置した。

7 FVNO委員会（4回開催）

FVNO関係者（FVNO事業者、NTT東西、総務省等）が下記課題等を情報共有し、解決方法等を議論した。

- ・ NTT東西会社に対する課題・要望
- ・ FVNO事業者からみたエンドユーザーに対する課題
- ・ 行政に対する課題・要望
- ・ その他FVNO事業全般に係る課題

8 支部連絡会（3回開催）

支部相互間及び支部本部間の情報の交換、問題の共有等を進めるため「支部連絡会」を運営幹事会の下に設置した。各支部活動の状況報告と活性化対策等についての意見交換を行ったほか、支部会計の事務処理方法について、議論を行った。

VII 協議会等の活動

1 SAQ2 JAPAN 訪日外国人向けSIM推進タスクフォース（1回開催）

総務省が推進する「SAQ2 JAPAN Project」の重点的に取り組むべき事項の国内発行SIMへの差替え等によるスマートフォン・携帯電話利用の円滑化を進めるため、総務省と業界団体等利害関係者がコンセンサスを取りながら計画を着実に進めいくための場として設置した。（平成26年8月）

○ 進捗状況

達成目標（KPI）である2019年度におけるプリペイドSIMの年間発行数：200万枚についてアンケートを実施

- ・ 2014年度末の発行数は、13.2万枚（KPI進捗率：6.6%）

- ・販売拠点数は、国際線が複数乗り入れる空港に 11か所（ＫＰＩ進捗率：52.4%）、空港以外の販売拠点数は 683か所（ＫＰＩ進捗率：45.5%）

2 オープンネットワーク（ON）協議会（1回開催）

日 時： 11月27日（金）14時～17時30分

場 所： NTT西日本 山口ビル（山口市）

議 案：

- 新サービスの紹介（セキュアインターネット接続プラン）があった。
- 法人向けサービス強化として、局舎分割冗長プラン、現調報告メニュー、トラヒック増対応等について意見交換を行った。

施設見学：

NTT西日本山口支店の鉄塔、非常用エンジン、局内地下設備の見学を行った。。

3 電気通信サービス向上推進協議会

電気通信 4 団体で構成される協議会として、消費者利益の確保・向上に向け、昨年度に引き続き積極的な取組みを行った。

(1) 広告表示関係

アドバイザリー委員会、広告表示検討部会（それぞれ年 4 回開催）により、主要な広告事案（テレビ広告 計 329 件、新聞広告 計 34 件）に関する検証を実施した。自主基準、ガイドラインに照らした各社への通知件数は以下のとおりである。

- ・問題があると指摘： 13 件
- ・問題があるとまではいえないが、表現上の配慮についての指摘： 10 件
- ・問題はないが、参考コメントを提示： 9 件

また、広告表示自主基準WGにより、11月に「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」を改訂し、総務省から公表された「インターネットのサービス品質計測等の在り方に関する研究会」報告書及び「移動系通信事業者が提供するインターネット接続サービスの実効速度計測手法及び利用者への情報提供手法等に関するガイドライン」に基づき、実効速度の表示について追加した。

(2) 苦情相談・販売適正化関係

消費者トラブルの現状を踏まえ、「電気通信事業者の営業活動に関する自主基準」の周知徹底を行った。消費者団体や消費者委員からの指摘が多い通信サービスの勧誘問

題や契約解除に伴う問題について、関係事業者へ代理店の管理・監督や消費者への説明等の在り方について検討を行った。

苦情相談については、消費生活センターとの連携を強化する取組を推進するため、ホットラインを更新しているほか、消費生活相談員向けにICTに関する研修会（30回）を行った。その他、国民生活センター、代理店やSNS事業者等のICT関連事業者との情報交換を行った。

(3) 速度測定に関する委員会の設置及び運営

「インターネットのサービス品質計測等の在り方に関する研究会」の報告書において、事業者共通のプロセス実施に係る適切性を確認する「確認機能」を「電気通信サービス向上推進協議会」が担うことで運用の効率化が図られることが期待できるとの提言を受け、インターネットのサービス等の実効速度の計測に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認・助言及び計測に関する適切性の確保や適正な広告表示等の推進を目的として、協議会内に第三者組織として、「実行速度適正化委員会」を設置した。

4 プロバイダ責任制限法ガイドライン等協議会の活動

通信関連4団体や権利者団体で構成するプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会では、2年ぶりに協議会会合を開催し、各ガイドラインの著作権について、クリエイティブコモンズを適用し、誰でも自由に複製や出版できることを明確化した。

年4回定期開催されている著作権関係WG、商標権関係WGでは、各団体での対応状況について情報共有を行った。特に、著作権関係WGでは、 TPP協定でのプロバイダ等の著作権侵害対応のスキームとして、当協議会のスキームが認められた。

また、昨年度末から活動再開となった発信者情報開示関係WGでは、「発信者情報開示ガイドライン」について以下の3回の改訂を行うとともに、P2Pファイル交換ソフトによる権利侵害情報の流通に関する検知システムの認定を開始した。

- ・保全要請を行う請求者が提出する書面及び資料と要請を受けたプロバイダ等の対応の追記（7月改訂）
- ・省令の公布に合わせ、開示の対象となる発信者情報に「ポート番号」を追加（12月改訂）
- ・P2P型ファイル交換ソフトを利用した権利侵害に際して協議会が別途当該特定方法等の信頼性が認められると認定したシステムを用い、プロバイダ等が確認した場

合には、当該資料の提出を要さないことを追記（2月改訂）

VIII 講演会の開催

情報通信に関連する最新のトピックスをテーマに、会員企業その他の企業関係者等を対象にした講演会を39回開催した。（別紙2参照）。

IX その他の活動

1 違法・有害情報相談への対応

通信4団体で構成する違法有害情報等対応連絡会では、違法ガイドライン、契約約款モデル条項に「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に照らした内容を盛り込んだ。

その他、違法・有害情報相談センターの円滑な業務運営への支援を行うとともに、プロバイダ、サイト管理者、掲示板管理者等の電気通信事業に携わる事業者等の相談に対応した。

2 インターネット接続サービス安全・安心マークに係る審査業務

インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会の活動を支援するため、①安全・安心マーク取得・更新の一次審査の実施、②安全・安心マーク二次審査委員会の開催、③安全・安心マーク取得事業者のセキュリティ障害・個人情報漏洩に関する事故報告の取りまとめを実施した。また安全・安心マークの一層の普及拡大を目的として、他電気通信事業者団体と情報交換、検討を進めた。

平成27年度の審査件数は35件で、前年度と変わらない件数となっている。

3 キャリアズレートに係る証明業務

INSネット1500回線及び専用サービスの「事業者向け割引料金（キャリアズレート）」について、キャリアズレートの適用を受けようとする電気通信事業者に対して、電気通信事業を実施していることの確認審査を行い、確認証を発給する業務を引き続き実施した。

平成27年度の確認書の発給数は31件で、前年度比3件の減少となっている。

【別紙1】

会員活動向

平成25年度 平成26年度 平成27年度

	支部	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	3月31日
1	北海道支部	8	3	1	10	1	1	10			10
2	東北支部	12	1		13		1	12			12
3	関東支部	72	3	3	72	17	8	81	22	4	99
4	信越支部	14			14			14			14
5	北陸支部	22	1	1	22	1		23	3	1	25
6	東海支部	24	1	2	23	2		25		1	24
7	近畿支部	15		1	14	1	1	14	1	1	14
8	中国支部	12	1		13	6		19	5	1	23
9	四国支部	12	1		13	1		14			14
10	九州支部	9		2	7			7	1	1	7
11	沖縄支部	14	4	1	17		3	14	2	3	13
	合計	214	15	11	218	29	14	233	34	12	255

【内訳】

正会員:218
賛助会員:28、支部特別会員:11、個人会員:3

平成27年度 講演一覧

【別紙2】

【支部主催】

No.	支 部	開 催 日	場 所	時 間	セミナー1	セミナー2	備 考
1	北海道支部	6月4日	木 札幌 アルペンホテル	14:00~	「電気通信事業者における個人情報保護セミナー」 講師:(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター		総会時
2	東北支部	5月26日	火 パレスへいあん	14:00~	「電気通信争議処理委員会について」 講師:監査官 電気通信局事務局 調査官 中野 誠 「次世代情報通信ネットワークの最前線」 講師:東北大學 大学院 情報科学研究所 教授・総長特別補佐 加藤 輩	「電気通信サービスに関する政策動向」 講師:総務省 東北総合通信局情報部 元紀 総会時	
3	東北支部	1月14日	木 パレスへいあん		「日本型第4次ものづくり産業革命」 講師:東京大学経済学研究科ものづくり経営研究センター 主任研究員 吉川 良三		
4	関東支部	4月20日	月 東海大学交友会館		「地方創生を巡る動向」 講師:総務省 關東総合通信局 局長 渡辺 信一		総会時
5	関東支部	6月4日	木 九段第3合同庁舎	13:30~	「人口知能をめぐるこれまでの動きと今後の方向について」 講師:人工知能学会会長 公立はこだて未来大学教授 松原 仁	「ロボットをめぐるこれまでの動きと今後の方向について」 講師:早稲田大学創造理工学部総合機械工学科 教授 高西 浩夫	
6	関東支部	10月5日	月 ベイインジャパン	14:00~	「IoT実現のカギを探るビッグデータ技術」 講師:国立情報学研究所 教授 佐藤 一朗		
7	関東支部	10月15日	木 九段第3合同庁舎	13:30~	「Industry4.0 IoT等のCPS等の全体像と今後の挑戦/課題について」 講師:日本IoT標準事業統括センター・小川ビジネス・サービス事業 事業部長 丸澤 賢一		
8	関東支部	11月25日	水 テレサ協	15:00~	「マイナンバーの導入がもたらすインバウト/新たなビジネスチャンス」 講師:株式会社野村総合研究所未来創発センター 制度戦略室室長 梅屋 真一郎	「日本型第4次ものづくり産業革命～日本産業復活のかぎはIoT～」 講師:東京大学大学院経済研究科 もつくり経営研究センター特任教授 吉川 康三	
9	関東支部	12月7日	月	16:00~	「人工知能における機械学習技術と活用事例」 講師:東京工業大学情報工学科 深教授 長谷川 修		
					「ICTサービス安心・安全研究会 近将来におけるICTサービスの諸課題展望セッション取りまとめの概要」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長補佐 金坂 哲哉		
					「Industrial Internet Consortiumの最新状況とIoTビジネスを推進する際の課題」 講師:Industrial Internet Consortium 日本代表 吉野 駿生		

10	関東支部	12月10日	木	13:00~	「NECIにおける製造業向けIoTソリューションビジネスのご紹介と現状の課題」 講師：日本電気株 第一製造業ソリューション事業部 販売促進部長 関 行秀	
11	関東支部	2月18日	木	九段第3合同庁舎	「我が国における情報セキュリティ政策の新たな取組」～高まるサイバー空間の脅威に対処するための政府・企業一本の取り組み～ 講師：内閣官房情報セキュリティセンター長・内閣官房審議官 谷施 康彦 副センター長・内閣官房審議官 谷施 康彦	「新しいデジタル化が創る未来とICT事業者の課題」 講師：アリバムカーゴズ協会 開拓文部ネットビジネス21研究会 主査 伊賀野 康生
12	信越支部	5月27日	水	ホテル国際21	16:00~	「無線LANの安全・安心利用に向けて」 講師：(一財)日本データ通信協会テレコムアイサック部 副秘书长 斎藤 和典
13	北陸支部	5月29日	金	ANAクラウンプラザホテル金沢	16:25~	「企業における情報セキュリティ」 講師：株式会社電算 技術開発部 内山 巧
14	東海支部	4月22日	水	丸の内パーク名古屋	15:40~	「マイナンバー制度導入に伴う企業における個人番号及び個人情報の取扱いについて」 講師：(一社)日本個人情報管理協会 事務理事 内山 和久
15	東海支部	2月18日	木	ウインクあいち		「マイナンバー制度導入に伴う企業における個人番号及び個人情報の取扱いについて」 講師：(一社)日本個人情報管理協会 事務理事 内山 和久
16	近畿支部	5月20日	水	大阪ガス	16:25~	「最近のインターネット関連分野の動向～IoTの衝撃と総務省の取組～」 講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部 データ通信課 課長 吉田 正彦
17	近畿支部	9月16日	水	国際電気通信基礎技術研究所		「マイナンバーカードの利活用促進」 講師：総務省国際戦略局 情報通信政策課 制度係長 道祖士 露美
18	中国支部	5月21日	木	メルパレク広島		「ネット社会における個人情報保護取組みと状況」 講師：(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進研究所所長 小堀 康史
19	中国支部	2月29日	月	メルパレク広島	13:30~	「電気通信事業者の個人情報保護取組み」 講師：電気通信事業者 明神 浩
20	四国支部	5月28日	木	ホテルJAL CITY 松山	15:00~	「IoTビッグデータ時代の情報通信政策の在り方」 講師：総務省 政策統括官 南 徹行
21	四国支部	3月15日	火	愛媛新聞社1階本社	15:00~	「四国の情報通信の動向」 講師：総務省 四国総合通信局情報通信部 電気通信事業課長 岩川 先義
						「今時の子供たちのネットケータイ～子供たちのトラブルと背景～」 講師：(一財)卓の振替サイバーチュリティ運動全国連絡会 常務理事 事務局長 吉岡 良平
						「改正個人情報保護法の概要と総務省タスクフォースにおける検討状況」 講師：電気通信個人情報保護推進センター諮問委員 総務省ITセーフティ・安全研究会構成員 桑子 博行

22	九州支部	5月27日 水	八重洲博多ビル	14:00~	「電気通信事業者における個人情報保護セミナー」 講師：(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター
23	沖縄支部	6月12日 金	ホテルロイヤルオリオン		「ICT利用によるまち・ひと・ごと創生」 講師：総務省 沖縄総合通信事務所 所長 安井 貴也
24	沖縄支部	1月26日 火			「総務省のサイバーセキュリティ政策の最新動向」 講師：総務省 流通行政局 情報流通振興課 課長 森田 邦弘

【本部主催】

No.	本部	開催日	曜日	場所	時 間	セミナー題名	備考
1	本部	4月10日	金	テレサ協	15:00~	「電気通信事業法等の一部を改正する法律案について」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長補佐 金坂 哲哉	運営幹事会
2	本部	5月20日	金	テレサ協	15:00~	「新世代ネットワーク技術の技術開発」 講師:情報通信研究機構(NICT) テストベッド研究開発推進センター 主任 住友 貴広	技術サークル委員会
3	本部	6月15日	月	メルパルク東京	16:25~	「電気通信事業分野を巡る最近の政策動向」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部 部長 吉田 真人	懇親会
4	本部	6月25日	木	テレサ協	15:00~	「ビックデータの活用について」 講師:総務省 情報整備局 情報流通振興課 課長補佐 堀口 格記	政策委員会
5	本部	7月30日	木	ミクロ情報サービス東京第1支社	15:00~	「CPS(サイバーフィジカルシステム)によるデータ駆動型社会の到来を見据えた変革」 講師:総務省 情報政策局情報経済課 課長 佐野 実一郎	政策委員会
6	本部	7月31日	金	テレサ協	15:30~	「個人番号カード及び公的個人認証サービスの利活用促進」 講師:総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 課長補佐 飯村 由香里	技術サークル委員会
7	本部	9月9日	水	テレサ協	15:00~	「海外通信・放送・郵便事業支援機構の設立と活用について」 講師:総務省 ICT関係重点政策について 課長補佐 山本 大輔	運営幹事会
8	本部	10月7日	水	テレサ協	16:00~	「近未来におけるCTサービスの発展を見据えた諸課題の展望について」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長 吉田 正彦	運営幹事会
9	本部	10月27日	火	テレサ協	15:00~	「NGNの新たな映像配信サービス」 講師:株式会社電気通信衛星株式会社 ビジネス開発本部第二部門映像サービス担当	政策委員会
10	本部	11月12日	木	テレサ協	15:00~	「IoT時代の電気通信業界の在り方にについて」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信システム課 課長 北浦 哲哉	運営幹事会
11	本部	12月21日	月	テレサ協	15:00~	「総務省におけるPON普及への取組」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長補佐 金坂 哲哉	技術サークル委員会
12	本部	1月21日	木	メルパルク東京	16:35~	「最近のインターネット開通分野の動向」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長 吉田 正彦	理事会
13	本部	2月3日	水	テレサ協	15:00~	「IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方」情報 通信審議会中間審査会 講師:総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 課長補佐 大内 康次	政策委員会 技術委員会 セイバース委員会

14	本部	2月10日 水	テレサ協	15:00~	「スマートフォン料金の負担控減に向けた取組」 講師：総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 料金サービス課	運営会議
15	本部	3月16日 水	日経カンパニーランスルーム	13:35~	「海外MVNO動向から国内市場を考える」 講師：株式会社総合研究所 上席主任研究員 岸田 重行	MVNO委員会

